



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月11日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL https://www.watts-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3236
 四半期報告書提出予定日 2022年4月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	28,506	11.3	637	△41.3	678	△36.4	361	△54.8
2021年8月期第2四半期	25,618	△1.4	1,085	38.0	1,066	36.2	800	90.2

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 361百万円 (△52.9%) 2021年8月期第2四半期 766百万円 (82.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	26.89	-
2021年8月期第2四半期	59.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	24,763	11,421	46.1
2021年8月期	21,340	11,222	52.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 11,421百万円 2021年8月期 11,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2022年8月期	-	0.00	-	-	-
2022年8月期 (予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,200	18.7	1,035	△38.0	955	△39.8	510	△47.2	38.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社普通エフ・リテール

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	13,898,800株	2021年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	322,487株	2021年8月期	560,874株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	13,439,316株	2021年8月期2Q	13,397,926株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2022年8月期2Q 一株、2021年8月期60,000株)が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年8月期2Q 56,354株、2021年8月期2Q 60,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響から脱するには至りませんでした。第5波の収束により企業活動が活発になることが期待されましたが、年明け以降第6波発生を受けて五月雨式に36都道府県にまん延防止等重点措置が発出され、経済活動の回復が遅れたところに、需給逼迫による物流網の混乱や資源・穀物の高騰から企業物価の大幅高を招来し、川下への価格転嫁の動きも顕在化しました。更に、米国が3月以降の利上げを示唆するに及び、円安ドル高が進行したことや2月下旬のロシアによるウクライナへの侵攻により、諸々の価格の更なる高騰による世界的なスタグフレーションの進行懸念等一層混迷の度合いを強めました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウィズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、2021年9月1日にオンラインショップをリニューアルし、掲載商品数を約10倍の1万アイテム以上へと大幅に拡充した他、「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」商品の取扱いも開始いたしました。また、精算業務の効率化による生産性向上等を目的にキャッシュレス専用のセルフPOSレジ導入を進めるとともに、既存店舗のブラッシュアップを図るため、ハンドメイドコーナーの導入やリニューアルを順次行っております。

出店状況につきましては、通期計画の230店舗に対して97店舗の出店を行いました。また、10月1日付で100円ショップ「FLET'S」等を145店舗（うちFC5店舗）運営する㈱音通エフ・リテールの全株式を取得し子会社化いたしました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が27店舗（うちFC3店舗）あり、当第2四半期連結累計期間末店舗数は、直営が1,554店舗（213店舗純増）、FCその他が25店舗（2店舗純増）の計1,579店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、932店舗（107店舗純増）と全体の約6割へ拡大いたしました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は当社100円ショップにおしゃれ感を補完し、事業間でのシナジー強化を目的として、100円ショップ内に委託型で1店舗出店し、22店舗（1店舗増）となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne (ときのね)」は1店舗（増減なし）、生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は6店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで40店舗（1店舗減）、ペルーで14店舗（5店舗減）となりました。また、マレーシアで2店舗、ベトナムで3店舗それぞれ退店いたしました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は58店舗（11店舗減）となりました。

100円ショップ事業を営む㈱音通エフ・リテール及び㈱ニッパンを子会社化したことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,506百万円（前年同期比11.3%増、計画比97.1%）と増加いたしました。

一方で、100円ショップ既存店売上高対前年同期比が96.6%と低調に推移したことや、M&Aによるのれんの償却費の計上等もあり、営業利益は637百万円（前年同期比41.3%減、計画比135.6%）、経常利益は678百万円（前年同期比36.4%減、計画比161.6%）となりました。

また、前年同期において当社連結子会社である㈱ヒルマー・ジャパンの事業撤退にあたり債務免除益が計上されていたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は361百万円（前年同期比54.8%減、計画比168.1%）となりました。（前年同期比は前年同四半期連結累計期間実績比、計画比は2021年10月12日の決算短信で公表した2022年8月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想比であります。）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は17,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,773百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が1,334百万円、現金及び預金が355百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は6,940百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,649百万円増加いたしました。これは、(株)音通エフ・リテール及び(株)ニッパンの取得に伴いのれんが592百万円増加したことに加え、差入保証金が464百万円、建物及び構築物が286百万円、工具、器具及び備品が242百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、24,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,422百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が489百万円、電子記録債務が332百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は3,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,467百万円増加いたしました。これは、長期借入金2,158百万円、資産除去債務が184百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、13,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,223百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が65百万円増加した一方で、自己株式の消却及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が139百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、6,524百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は915百万円（前年同四半期は1,802百万円の獲得）となりました。収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益637百万円、売上債権の減少額435百万円、減価償却費267百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額395百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は570百万円（前年同四半期は409百万円の使用）となりました。この内訳は、敷金及び保証金の差入による支出495百万円、新規出店等のための有形固定資産の取得による支出195百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は0百万円（前年同四半期は392百万円の使用）となりました。この内訳は、長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出2,393百万円、配当金の支払額295百万円、短期借入金の純減少額200百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169,208	6,524,818
受取手形及び売掛金	2,150,910	2,157,137
商品及び製品	7,431,457	8,766,334
原材料及び貯蔵品	12,123	39,960
未収消費税等	75,956	22,573
その他	232,481	335,019
貸倒引当金	△22,483	△22,359
流動資産合計	16,049,656	17,823,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,055,446	3,803,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,313,149	△2,775,184
建物及び構築物 (純額)	742,297	1,028,772
車両運搬具	26,266	29,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,833	△23,138
車両運搬具 (純額)	5,432	6,650
工具、器具及び備品	3,729,454	4,734,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,184,361	△3,946,849
工具、器具及び備品 (純額)	545,092	787,743
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	113,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,034	△96,736
リース資産 (純額)	1,589	16,288
有形固定資産合計	1,552,212	2,097,254
無形固定資産		
のれん	12,395	604,654
その他	599,833	618,846
無形固定資産合計	612,229	1,223,500
投資その他の資産		
投資有価証券	327,430	322,389
繰延税金資産	393,390	393,953
差入保証金	2,289,987	2,754,912
その他	123,665	156,805
貸倒引当金	△7,574	△8,397
投資その他の資産合計	3,126,899	3,619,662
固定資産合計	5,291,340	6,940,417
資産合計	21,340,997	24,763,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118,081	3,607,979
電子記録債務	3,145,453	3,477,493
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	528,247	766,702
未払法人税等	396,644	284,328
未払消費税等	129,894	153,634
賞与引当金	186,679	190,669
その他	915,676	895,575
流動負債合計	8,620,678	9,376,383
固定負債		
長期借入金	396,084	2,554,932
退職給付に係る負債	324,078	403,743
役員退職慰労引当金	30,223	32,315
役員株式給付引当金	93,938	—
資産除去債務	424,171	609,023
その他	229,683	366,136
固定負債合計	1,498,180	3,966,151
負債合計	10,118,858	13,342,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,354,136	1,348,550
利益剰余金	9,729,641	9,794,919
自己株式	△273,120	△133,386
株主資本合計	11,250,955	11,450,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,615	6,830
為替換算調整勘定	△38,432	△35,845
その他の包括利益累計額合計	△28,817	△29,014
純資産合計	11,222,138	11,421,366
負債純資産合計	21,340,997	24,763,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	25,618,481	28,506,628
売上原価	15,736,583	17,592,437
売上総利益	9,881,897	10,914,191
販売費及び一般管理費	8,796,513	10,277,039
営業利益	1,085,384	637,151
営業外収益		
受取利息	779	1,126
為替差益	1,346	32,927
受取ロイヤリティー	2,040	1,414
受取補償金	1,442	5,016
補助金収入	2,117	15,247
その他	5,419	7,587
営業外収益合計	13,146	63,320
営業外費用		
支払利息	1,517	4,979
退店違約金	1,320	5,760
持分法による投資損失	24,252	1,275
支払補償費	—	7,435
その他	4,525	2,302
営業外費用合計	31,615	21,753
経常利益	1,066,914	678,718
特別利益		
保険解約返戻金	4,974	6,246
投資有価証券売却益	3,403	—
固定資産売却益	232	—
受取保険金	8,532	—
債務免除益	291,302	—
役員株式給付引当金戻入益	—	29,777
特別利益合計	308,446	36,023
特別損失		
固定資産除却損	1,651	18,625
減損損失	150,464	56,992
災害による損失	—	1,248
特別損失合計	152,115	76,866
税金等調整前四半期純利益	1,223,245	637,875
法人税、住民税及び事業税	375,190	276,468
法人税等調整額	47,922	54
法人税等合計	423,112	276,523
四半期純利益	800,132	361,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,132	361,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	800,132	361,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,983	△2,784
為替換算調整勘定	△31,403	4,094
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,723	△1,507
その他の包括利益合計	△33,143	△197
四半期包括利益	766,988	361,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,988	361,154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,245	637,875
減価償却費	156,330	267,581
減損損失	150,464	56,992
のれん償却額	2,860	54,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△919	△1,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,804	3,989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,224	79,665
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,349	2,091
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,878	△93,938
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,994	—
受取利息及び受取配当金	△784	△1,219
支払利息	1,517	4,979
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,403	—
固定資産除却損	1,651	18,625
債務免除益	△291,302	—
売上債権の増減額 (△は増加)	128,472	435,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234,227	△156,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,045,024	△2,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280,220	48,566
その他	103,504	△40,986
小計	1,968,866	1,314,498
利息及び配当金の受取額	1,752	1,199
利息の支払額	△8,971	△4,787
法人税等の支払額	△159,508	△395,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,138	915,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,113	△195,572
有形固定資産の売却による収入	465	—
有形固定資産の除却による支出	—	△14,520
無形固定資産の取得による支出	△289,586	△83,485
敷金及び保証金の差入による支出	△43,277	△495,180
敷金及び保証金の回収による収入	38,127	31,618
資産除去債務の履行による支出	△40,992	△5,174
投資有価証券の売却による収入	8,484	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	191,877
その他	50,300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,592	△570,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△255,810	△2,393,092
リース債務の返済による支出	△3,143	△10,192
配当金の支払額	△201,472	△295,916
その他	67,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,926	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,503	9,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,116	355,609
現金及び現金同等物の期首残高	6,591,348	6,169,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,586,464	6,524,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式178,387株の処分を行いました。また、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の消却を行いました。これらにより、資本剰余金が5,586千円、自己株式が139,733千円、それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,348,550千円、自己株式が133,386千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、当社子会社の取締役並びに当社の従業員及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年4月11日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社グループの中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、当社子会社の取締役並びに当社の従業員及び当社子会社の従業員に対して新株予約権を発行するものがあります。

なお、本新株予約権が行使された際には、自己株式を充当する予定です。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の発行日

2022年4月11日

② 付与対象者の区分及び人数

当社子会社の取締役並びに当社の従業員及び当社子会社の従業員 計102名

③ 新株予約権の発行数

1,246個

④ 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

⑤ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式124,600株(新株予約権1個につき100株)

- ⑥ 新株予約権の行使時の払込金額
1株につき735円
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
- i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
- i) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
 - ii) 新株予約権の相続はこれを認めない。
 - iii) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - iv) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- ⑨ 新株予約権の行使期間
自 2024年4月11日 至 2028年4月10日